

2023年8月

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

国内 ESG 債券市場の発展と投資における留意点

アセットマネジメントOne 運用本部 債券運用グループ
ファンドマネジャー
柿本 亮(CMA)

- 政府の後押しによる多様な債券発行枠組みの発展によって、近年の国内 ESG 債券市場は成長している。それらの枠組みは、ESG 債発行の際に透明性の向上やサステナビリティ評価を要件として設けている。これらの要件を満たすことは、投資家のサステナビリティ残高積上げ需要に合致するものである。
- トランジション・ボンドのような将来の座礁資産化が懸念される ESG 債では、投資検討段階で発行体のサステナビリティへの取組姿勢を確認する必要がある。本稿では、発行体のサステナビリティ取組姿勢を評価する手法として、当社のネットゼロ適合性判定結果を紹介する。
- 最後に ESG 債の投資効果として、ダウンサイド抑制効果の検証結果をおこなった。

国内 ESG 債発行市場は順調に拡大

2022年度の国内 ESG 債発行額は、約 4.7 兆円(前年度比+50%増)と過去最高を記録した。(次頁 図表 1 参照)

社債市場全体の発行額は、起債環境の悪化により過去 3 年間と比べ発行額を減らす状況にあったが、ESG 債については増加傾向を維持した。2022 年度の特徴としては、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジション・ボンド、SDGs 債、ブルーボンド等の新たな枠組みでの発行が特徴として挙げられる。特に、資金用途を限定せずに発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドや、温室効果ガス多排出セクターの着実な低炭素化への移行を支援するトランジション・ボンドは、昨年度対比大きく発行額を伸ばし

ている¹。これら債券は、潜在的な発行需要も大きく、今後の市場拡大をけん引していく要素の一つと考える。発行体の多様性に着眼すると、発行体の業種種類は着実に拡大している。特に 2018-19 年度対比で 2020-22 年度の3年間の電気・ガス業や石油石炭製品などにおける発行額は 2018-19 年度対比で大きく変化し、トランジション・ボンド市場を特徴づけるものとなった。事業法人、投資法人発行の ESG 債発行体数は、発行額の増加に合わせて拡大しており、2023年3月末時点で 203 社となっている。(次頁 図表 2、3参照)

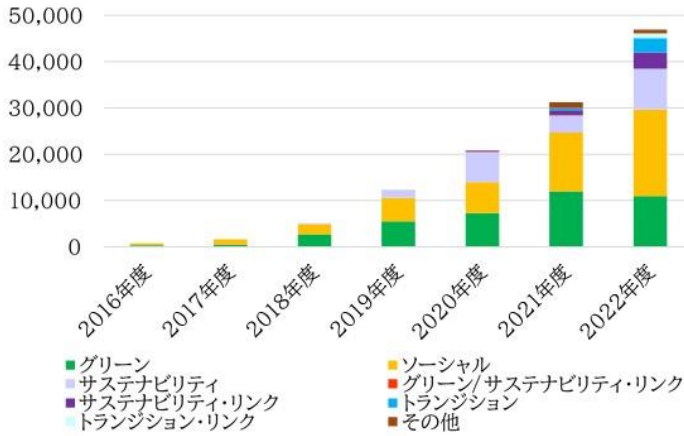
¹ 2022年度は、サステナビリティ・リンク・ボンドが前年度比+235%(+2,470億円)、トランジションボンド(含むリンク債)が同+712%(+3,562億円)の増加となった。

2023年8月

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

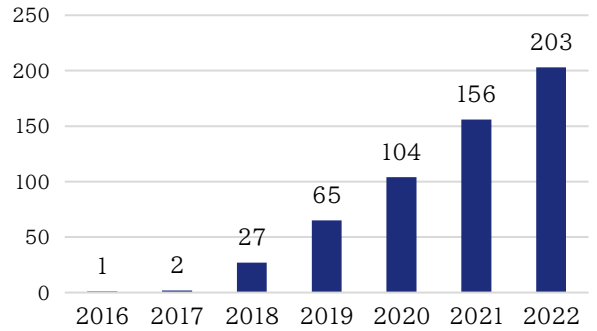
図表1 国内 ESG 債等の発行額の推移

(単位:億円)



図表2 ESG 債等の発行体数の推移(累積)

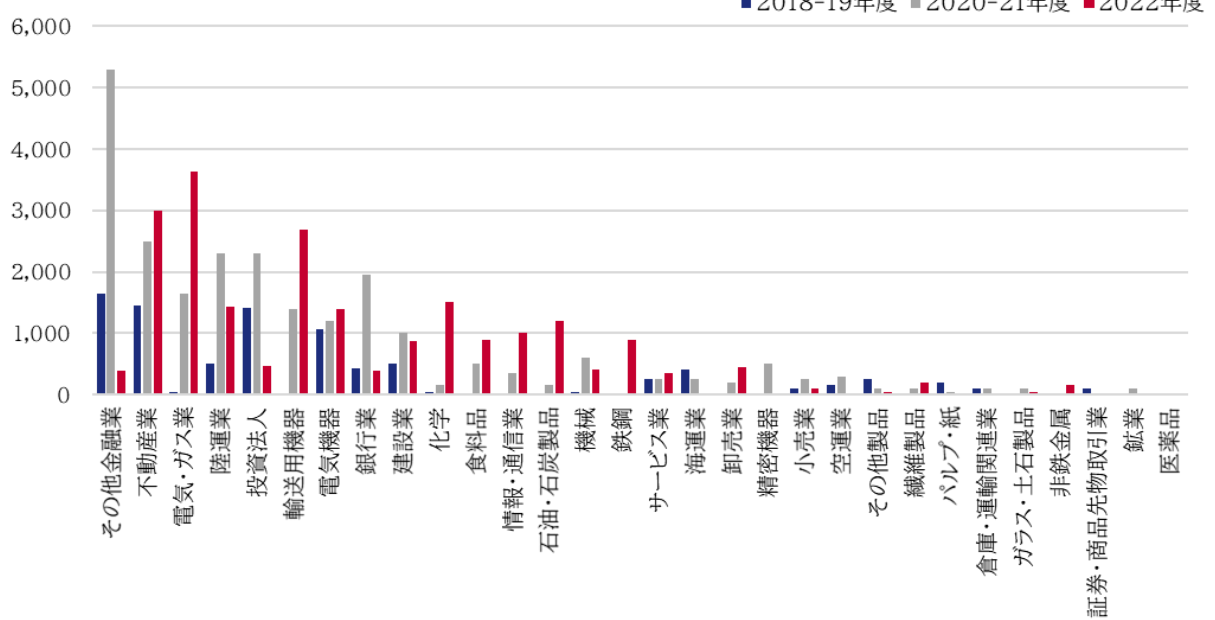
(発行体数)



2023年3月末基準 出所:ブルームバーグ、日本証券業協会、日本取引所グループデータ等からアセットマネジメントOne作成

図表3 ESG 債等の業種別発行額の推移

(単位:億円)



2023年3月末基準 出所:ブルームバーグ、日本証券業協会、日本取引所グループデータ等からアセットマネジメントOne作成

※上記の表・グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2023年8月

ESG債市場の拡大は、政府の市場拡大に向けた枠組み整備や財政面での支援といった政策面での後押しに加え、発行体と投資家双方のニーズが合致している点が大きく寄与していると考えられる。投資家側としては、ESGへの取組みの推進とステークホルダーに向けたアピール、発行体が債券を実際に購入した投資家として特定することに伴うエンゲージメント時の前向きな姿勢の変化と実効性向上への期待、多様な投資家が参入することによる市場の安定等がメリットとして期待される。また発行体側からは、環境問題・社会問題解決への自社取組みの情報発信手段としての活用、企業イメージ・外部評価の向上、投資家層の多様化・拡大による市場調達の安定といったメリットが挙げられよう。

一方で、ESG債発行のハードルとしてはグリーンボンド原則等の各ガイドライン等で定められた要素を満たす必要がある点であろう。例えば、グリーンボンド原則では、4つの核となる要素として、①調達資金の用途、②プロジェクトの評価と選定のプロセス、③調達資金の管理、④レポーティングを定め、透明性向上のための重要な推奨項目として、(i)グリーンボンド・フレームワーク、(ii)外部評価を定めている²。当初指定したプロジェクト以外の事業への資金の流用や、対象プロジェクトに対する社会の評価の変化(ダークグリーンからライトグリーンへの変化)、第3者評価機関の評価悪化等が該当した際に、サステナビリティ投資を推進する投資家が当該債券を売却する場合には需給悪化リスクがある。また、サステナビリティ・リ

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ンク・ボンドの場合、企業の定めたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)が未達だった場合や、設定される難易度が不十分だと投資家から評価される場合に、投資家の売却を通じて債券価格が下落する要因となりうる。投資家はこれらのESG債に投資する場合には、設定される目標の適切さ、目標達成の確度についても、分析する必要が生じる。なお、サステナビリティ・リンク・ボンドは、国内においては目標未達時に関連NGO等への寄付や排出権の購入を設定する寄付型が多い³ものの、クーポンアップによりペナルティを設定する債券の場合に、足元の世界的な国債金利の上昇に伴い、発行時に設定されたクーポンのステップアップ幅が不十分ではないかとの投資家意見もあり⁴、今後リスク要因となってくるかもしれない。

トランジション・ボンドの評価

日本の温室効果ガス削減目標達成には、省エネルギーの加速やエネルギー転換など着実な低炭素化に向けた「トランジション(移行)」⁵へ資金供給が不可欠である。このトランジションを実現するために発行されるESG債がトランジション・ボンドである(図表4参照)。トランジション・ボンドについては、金融庁・経済産業省・環境省が共同で環境整備を実施し、2021年7月に第1号案件が発行され⁶、近年発行額を増加させてきている⁷。

² 国際資本市場協会(ICMA)。「グリーンボンド原則 2021 グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン」

https://www.jsda.or.jp/sdgs/files/Japanese_GBP202106.pdf (参照 2023-8-15)

³ サステナビリティ・リンク・ボンド発行件数34件の内訳は、寄付等の形式が28件、クーポン等変動型が6件。(2023年3月末)

⁴ 筆者ヒアリングによる見解。

⁵ 経済産業省ウェブサイト「トランジション・ファイナンス」。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html (参照 2023-8-15)

⁶ 日本郵船 43・44 回債(2021年7月29日発行)。https://www.nyk.com/news/2021/20210702_01.html (参照 2023-8-15)

⁷ 2021年度500億円、2022年度4,062億円。日本取引所グループデータ等からアセットマネジメントOne集計。

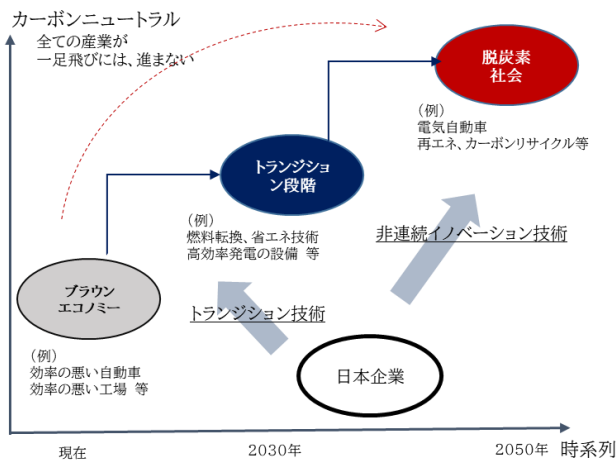
※上記の表・グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2023年8月

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

図表 4 トランジション・ファイナンスの位置づけ



図表 5 トランジション・ボンドに期待される開示要素(4要素)

①トランジション戦略	パリ協定の目的に整合した長期目標、短中期目標、脱炭素化に向けた開示、戦略的な計画を組み込む。
②ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ	対象となる取組みは、現在及び将来において環境面で重要となる中核的な事業活動の変革に資する取組みとする。
③科学的根拠のあるトランジション戦略	科学的根拠のある目標に基づいていること、一貫性のある測定方法で定量的に測定可能であること (例: SBT取得)
④実施の透明性	基本的な投資計画について可能な範囲で透明性を確保すべき。想定される気候関連等の成果とインパクトについて示されることが望ましい。

出所：経済産業省 トランジションファイナンスウェブサイト掲載イラストを基にアセットマネジメント One 作成
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html

トランジション・ボンドにおいては、従来のグリーンボンドと同様にその資金使途、資金管理がされているかという点に加え、「脱炭素に向けた企業の『トランジション戦略』やその戦略を実践する信頼性・透明性を総合的に判断する」点が重要になり、トランジション・ボンド固有のリスクとして投資時の分析が必要な要素の一つである。図表 5 に示した「期待される開示要素(4要素)」⁸の様に、グリーンボンド等と比べると、開示内容の要件は一段高く設定されている。このことは、対象プロジェクトがサステナブルな発電施設の建設の様な「グリーンボンド」の適格プロジェクトに比べて、グリーンの度合いが薄いことから、企業の中長期的な取組み全体にサステナビリティの根拠を求めためである。投資家は、トランジション・ボンドへの投資検討段階において、発行体の中長期的なトランジション戦略や情報開示のレベルについて評価することで、投資資産が将来の座礁資産になるリスクを低減できる。

アセットマネジメント One においては、GHG 排出量ネットゼロを目指すグローバルな資産運用会社によるイニシアティブ「Net Zero Asset Managers initiative (以下「NZAM」)」に 2020 年 12 月の発足時から参加している。当社では、NZAM 参加運用会社の活動の一環として、投資先企業の気候変動に対する取組みを評価し、企業が脱炭素に向けたビジネスモデルの転換を実現できるよう、エンゲージメントを通じて働きかけ、社会全体・市場全体をネットゼロの方向へ動かしていくことを目指している。そのための評価フレームワークが、ネットゼロ適合性判定フレームワークである⁹。図表 6 は、2023 年度の国内企業のネットゼロ適合性判定結果であり、ネットゼロシナリオに整合していると判定された企業は判定対象全体¹⁰の 17%であった。

⁸ 金融庁・経済産業省・環境省、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」, 2021年5月, 7頁

⁹ 当社のネットゼロ適合性判定は、ネットゼロへの「野心」、「目標」、「排出量の実績」、「開示」、「脱炭素化戦略」、「資本配分のアライメント」によって判定される。詳細は当社発行のサステナビリティレポートを参照のこと。アセットマネジメント One「SUSTAINABILITY REPORT 2022」, 2022, 20頁

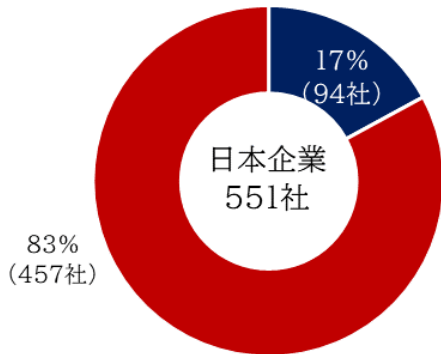
¹⁰ アセットマネジメント One が実施するネットゼロ適合性判定は、同社が運用する主なパッシブファンドが連動する各指数(株・債券)

※上記の表・グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2023年8月

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

図表 6 ネットゼロ適合性判定結果企業割合(2023年度)



■ ネットゼロシナリオ適合企業 ■ ネットゼロシナリオ非適合企業

出所 アセットマネジメントOne

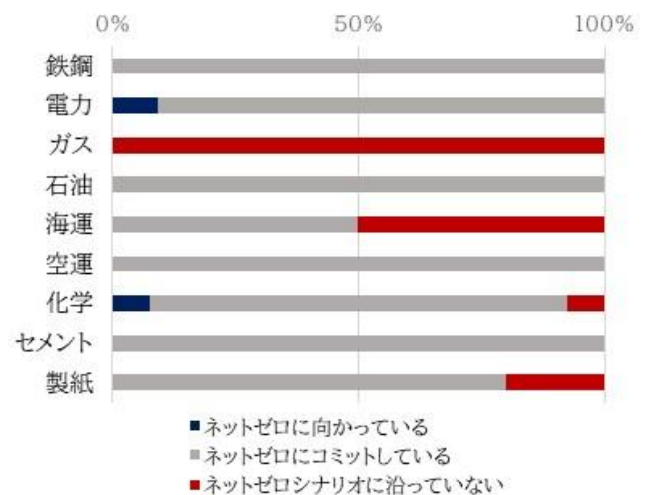
日本では、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)に多くの機関が賛同し¹¹、日本企業全体の動向としては気候変動関連の情報開示に積極的な姿勢が見られるが、当社判定結果によると目標設定や脱炭素戦略を2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロに向けて総合的に策定している企業はまだ少ない。

多排出セクターのネットゼロ整合性状況

特に、トランジションを必要としている温室効果ガス多排出セクター(以下、「トランジションセクター」とする)¹²では、技術革新や設備投資の実施によりトランジションの実現が求められるセクターである。しかしながら、これらト

ランジションセクターにおいて、当社のネットゼロ適合性判定によって、「ネットゼロに向かっている」と判定された企業は、電力セクターの九州電力と化学セクターのエア・ウォーターの2社のみであった。トランジションセクターの多くの企業は、現状では2050年のネットゼロ達成にコミットしているだけの段階のため¹³、今後はトランジション・ボンド発行によりファイナンスを実行する際にはネットゼロシナリオに整合するレベルの脱炭素目標や有効な脱炭素戦略の設定が望まれる。(図表 7)

図表 7 トランジションセクターネットゼロ適合レベル



出所 アセットマネジメントOne

図8(次頁)は2023年3月までの期間において、脱炭素に向けた資金調達のためにトランジション・ボンド(グラフ内ではGX 債発行ありと表記)を発行している企業数である。鉄鋼、電力、ガス、石油セクターなどでトランジション・ボンドが発行されている。

の Financed Emissions 95%に該当する企業を対象としている。アセットマネジメントOne。「SUSTAINABILITY REPORT 2022」, 2022, 20頁

¹¹ 2023年7月時点における日本におけるTCFD賛同機関は1,416機関で、他の先進国の賛同機関数と比較して多数の機関が賛同している。同時点で2番目に賛同機関が多い国はイギリスで521機関、3番目はアメリカで490機関であった。TCFDコンソーシアム、<https://tcfcd-consortium.jp/> (参照 2023-8-15)

¹² 経済産業省が作成するGHG多排出産業の2050年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示したロードマップ策定の対象経済産業分野のこと。経済産業省、「トランジション・ファイナンス」ウェブサイト参照、https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html (参照 2023-8-15)

¹³ 当社のネットゼロ適合性判定では、ネットゼロに対するコミットメント(野心を示す)だけでは、ネットゼロシナリオに適合していると判定されない。

2023年8月

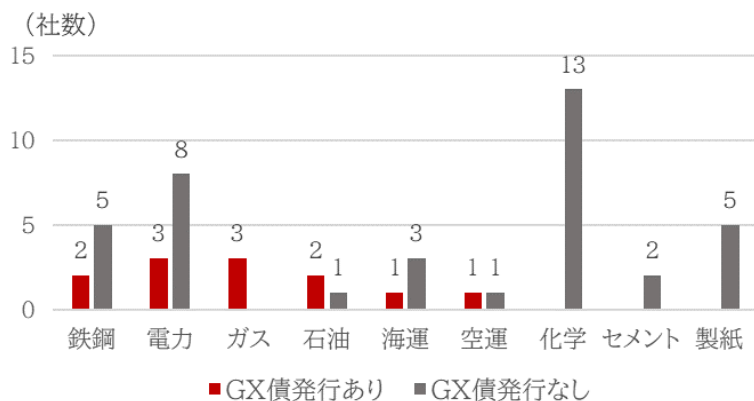
商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

これらトランジションセクターにおいて、企業がネットゼロシナリオへの適合性を高めるためには、コミットメントを実現するための目標が重要となる。特に、短・中期の期間において足元で着実にトランジションしていくための目標値設定が重要である。当社のネットゼロ適合性判定では、足元の削減に向けた着実な目標設定がネットゼロシナリオに整合しているかどうかを判定するためにCDPが提供するCDP Temperature Ratings(以下CDP気温上昇スコア)¹⁴を活用している。CDP気温上昇スコアを用いてトランジションセクター内のGX債発行有り企業グループのCDP気温上昇スコア平均値とGX債発行無しグループのスコア平均値を比較した結果が図表9である。分析時点においては、GX債発行状況の有無によってCDP気温上昇平均値に差はない。これは、トランジション・ボンド発行企業の多くにおいて1.5°Cのネットゼロ社会実現を目指した温室効果ガス削減目標が十分に設定されていないことを示す。また、グリーンボンド発行の日本製鉄、

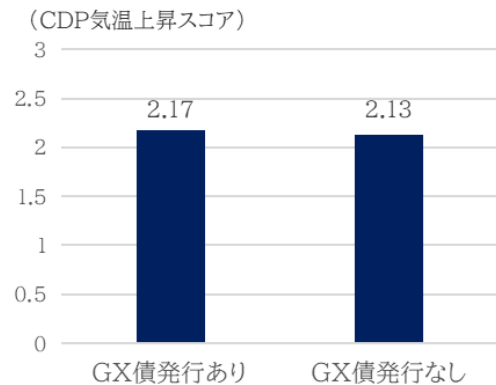
ANAホールディングス、サステナビリティボンド発行の商船三井¹⁵の様に、トランジション・ボンドを発行しなくても気候変動に前向きに取り組んでいる発行体があること、債券種として発行が拡大し始めた過渡期であることが、発行有無によってCDP気温上昇スコアに大きな差が生じていない要因と考える。

今後、トランジション・ボンドの発行を契機に、前掲図表5の開示4要素の充足に向けて、発行体の科学的根拠のある戦略立案などが進むことで、ネットゼロに向けた発行体の評価向上及び、トランジションへの道がつくものと考えられる。当社は、NZAM参加機関として、ネットゼロ適合性判定などを活用し、企業へのエンゲージメントによりトランジション戦略立案と実行を促すことで、トランジション・ボンド固有の将来の座礁資産リスクを低減できると考える。加えて、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ボンドへの投資に積極的に取り組む方針である。

図表 8 トランジションセクターにおけるGX債発行社数



図表 9 CDP 気温上昇スコアの平均(GX債発行有無比較)



2023年3月末基準 出所:経済産業省、CDP、日本取引所グループデータよりセットマネジメントOne作成。
 CDPデータは2023年8月15日時点を使用した。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証するものではない。

¹⁴ CDP Temperature Ratings とは、CDP が提供する企業の気候変動対応評価情報の一つで、各社のカーボン排出量削減目標のネットゼロへの適合レベルを評価している。CDP 気温上昇スコアで 1.5°C であれば、その企業が開示しているカーボン排出量削減目標はネットゼロに適合していると評価される。

¹⁵ 日本製鉄 7・8 回債 (2023/3/3 発行、グリーンボンド)、ANA ホールディングス 36 回債 (2018/10/18 発行、グリーンボンド)、42 回 (2021/6/2 発行、サステナビリティ・リンク・ボンド)、商船三井 22・23・24 回債 (2019/7/12、サステナビリティボンド)

※上記の表・グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2023年8月

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ESG債のダウンサイド抑制効果に期待

最後に、ESG債の投資にあたり期待される効果を分析したい。定性的な面では、①発行企業をサステナビリティへの取組みに積極的な企業と捉えた場合に、中長期的な企業価値の向上や安定を通じて、ポートフォリオパフォーマンスの安定に資する点、②多様な投資家層を形成することで、市場悪化時に投資家の買いがサポートとなり価格の下方耐性となる点が期待される。

定量的な面では、NOMURA-BPI 指数のサブカテゴリとして 2019年11月より公表されている「NOMURA-BPI SDGs」について分析を行ったものが図表9及び10になる。

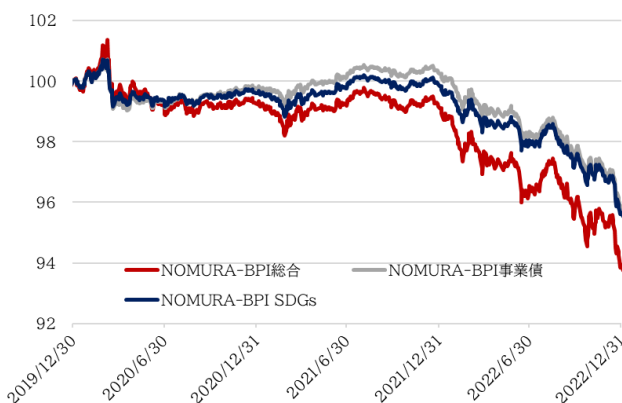
「NOMURA-BPI 総合」がデフレーション9年程度、「NOMURA-BPI 事業債」、「NOMURA-BPI SDGs」が7年程度ということで、2022年の金利上昇の影響が大きくパフォーマンス差に影響している。そこで、リスクオフ局面にフォーカスを当て、同程度の金利リスクの「BPI

事業債」と「BPI SDGs」のドロウダウンを比較すると、「NOMURA-BPI SDGs」の方が抑制されている。定性的な要素で挙げた、銘柄構成がディフェンシブであるとの特性や、ESG債に対する投資家動向が要因となっていると考える。

まとめ

国内 ESG債市場は、企業の発行ニーズ、投資家の投資需要を背景に発行額を順調に伸ばしていくこと期待されるとともに、2023年度下期には政府のGX移行債発行も予定されており、一段の市場規模の拡充が想定される。多様な投資家層により形成される市場は流動性の観点によるリスクの抑制効果やネットゼロ適合性判定のような投資家によるサステナビリティの取組みを通じた ESG関連リスクのコントロールにより、安定的な収益を獲得できる市場として期待している。今後とも、様々な活動を通じて投資家のサステナブルな資産形成と企業のサステナビリティの取組みを支援して参りたい。

図表9 債券指数の比較



2019年12月末を基準に指数化 出所: NOMURA-BPI データからアセットマネジメントOne 作成

図表10 リスクオフ局面にフォーカスを当てた期間リターンサマリー

	NOMURA-BPI 総合	NOMURA-BPI 事業債	NOMURA-BPI SDGs
①コロナショック (2019年12月末～2020年4月末)			
リターン	-0.09%	-0.53%	-0.39%
ドロウダウン	-2.11%	-1.67%	-1.54%
②グローバルな金融引締め転換によるリスクオフ (2021年12月末～2022年6月末)			
リターン	-2.78%	-2.04%	-1.93%
ドロウダウン	-3.17%	-2.26%	-2.16%

出所: NOMURA-BPI データからアセットマネジメントOne 作成

2023年8月

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

筆者略歴



柿本 亮(かきもと りょう)

債券運用グループ 兼 サステナブル投資戦略グループ

国内債券担当 ファンドマネジャー。

2002年4月興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社(現・アセットマネジメントOne株式会社)入社。2005年7月より国内債券のアクティブ運用に従事。2017年8月に当社初の債券運用におけるESGプロダクトを新規設定する等、債券運用におけるESG取組みを推進。2023年4月サステナブル投資戦略グループ新設に伴い兼務。

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限 3.85% (税込) *

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限 0.5% *

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限年率 2.09% (税込) *

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等に

2023年8月

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

より異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- ・ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点（2023年8月25日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ・ 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

2023年8月

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【指数の著作権等】

NOMURA-BPI 総合、NOMURA-BPI 事業債および NOMURA-BPI SDGs の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。